

岐阜県笠松町、大垣共立銀行、バイウィルが カーボンニュートラルに関する連携協定を締結

J-クレジットの創出・流通に取り組むことで、
環境価値と経済価値の循環を起こし、笠松町の地域脱炭素と地域経済の活性化に貢献

日本全国 47 都道府県のカーボンニュートラル実現を目指す株式会社バイウィル(本社:東京都中央区、代表取締役社長:下村 雄一郎、以下「バイウィル」)は、岐阜県羽島郡笠松町(町長:古田 聖人、以下「笠松町」、株式会社大垣共立銀行(本店:岐阜県大垣市、取締役頭取:林 敬治、以下「大垣共立銀行」)と、カーボンニュートラルに関する連携協定を締結しました。自治体を含むものとしては、バイウィルにとって 14 件目の連携となります。

3 者は本協定をもとに、J-クレジット(*1)をはじめとする環境価値の創出・流通や、新たなビジネスモデルの創出に取り組めます。



(写真左から)大垣共立銀行 常務執行役員 吉成広行氏、笠松町長 古田聖人氏、バイウィル 代表取締役社長 下村雄一郎

*1:J-クレジットとは、省エネ設備の導入や再生エネルギーの活用等、事業者による脱炭素活動により得られた CO₂ 等の温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証したもの。発行されたクレジットは他の企業等に売却することで、購入者はカーボン・オフ

セットに活用することができる。

【締結日】

2024年11月1日（金）

締結日当日には、笠松町役場にて締結式を執り行いました。

【協定内容】

3者は、地域におけるカーボンニュートラルおよびサーキュラーエコノミーの実現に寄与することを目的として、以下の事項について協力します。

- (1)環境価値に関する情報・サービス・ノウハウ等の提供
- (2)環境価値を活用した新たなビジネスモデルの創出
- (3)その他、本協定の目的に資すると当事者が認める事項

【締結の背景】

笠松町は、「便利で快適に暮らせるやすらぎのまち」を目指し、ごみの減量化や資源化など環境にやさしい街づくりを進めています。

また、大垣共立銀行とバイウィルは2023年9月27日に顧客紹介契約を締結し、地域の脱炭素をともに目指してきました。

今回も大垣共立銀行から笠松町へバイウィルが紹介されたことで、笠松町においては新たな取り組みとなるJ-クレジット創出・活用を進めるため、本連携協定に至りました。

【今後の展望】

笠松町の脱炭素化を目指し、3者が連携して、J-クレジットの創出および流通を進めてまいります。J-クレジットの創出方法(方法論)については、LED設備の導入から検討しており、その後、その他の方法論についても広げていく想定です。

バイウィルは、笠松町におけるJ-クレジット創出プロジェクトの登録・申請からモニタリング、創出したクレジットの販売までをシームレスに支援します。また、販売に関しては、大垣共立銀行とも協力し、「地産地消」によって岐阜県をはじめとする地域の脱炭素化を促進します。

【3者概要】

<笠松町 概要>

- 代表者： 町長 古田 聖人
- 所在地： 岐阜県羽島郡笠松町司町1番地

<大垣共立銀行 概要>

- 名称： 株式会社大垣共立銀行

- 代表者： 取締役頭取 林 敬治
- 所在地： 岐阜県大垣市郭町 3 丁目 98
- 事業内容： 銀行業

<バイウィル 概要>

- 名称： 株式会社バイウィル
- 代表者： 代表取締役社長 下村 雄一郎
- 所在地： 東京都中央区日本橋 2-3-21 群馬ビル 6 階
- 事業内容：
 - ・環境価値創出支援事業(クレジット創出)
 - ・環境価値売買事業(クレジット調達・仲介)
 - ・脱炭素コンサルティング事業
 - ・ブランドコンサルティング事業

【本リリースに関するお問い合わせ先】

株式会社バイウィル 広報担当

e-mail:info@bywill.co.jp

TEL:03-6262-3584(代表)